

代表者名	若 杉 清 一	所 管 部 課 名	産業経済労働部観光課
所 在 地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設 立 年 月 日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	84	149,875	38.2
計	86	391,725	100.0

【事業】

①主たる業務

特殊索道事業(リフト)  
宿泊業(田沢湖スポーツセンター)  
飲食店、売店業(スキーハウス)

②事業実績

(百万円、千人)

事業名等	17年度	18年度	19年度
スキー場入場者	119	120	118
売上高	314	405	452

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

スキー場部門では原油をはじめ諸物価の高騰により、利用客の減少が懸念されたため「相乗りキャンペーン」やレストランにおける大幅なメニュー改善などにより、11万8千人の入場者を確保できた。来シーズンに向け、当社の対処すべき課題は収益体質の強化にあります。安定的な健全経営の基盤形成が重要であることから、両施設(スキー場・スポーツセンター)の指定管理者であることの強みを発揮し、両施設の相乗効果により大きな成果に結びつけ、業績の向上を目指します。そのため、すべてにおいて「安全・安心」を最優先しながら地域連携の強化を図り、顧客満足度を高めるとともに社員一人一人が一層モチベーションを高め、より高い目標を達成できるようさまざまな取組を行ってまいります。

【組織】

①運営機構



②役員数(H20.7.1現在)

(人)

	取 締 役	監 査 役
常勤	1	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	6	1
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	7	2
内、県関係者	2	0

③職員数(H20.4.1現在)

(人)

正職員	12		
内、県退職者	0	正職員	正職員・平均勤続年数
出向職員	0	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	0	50.4歳	17.1
臨時・嘱託	13		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	25		4,645千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	5,000千円/年

【財務】

①損益状況(19年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	458,047
受託事業収入	44,092
補助金収入	
自主事業収入	408,367
運用益収入	
その他	5,588
経常支出 B	418,377
人件費	76,719
その他	341,658
経常損益 C=A-B	39,670
経常外収入	
経常外支出・諸税	2,213
当期損益	37,457

②財務状況(19年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	134,513	48.4
固定資産等	143,375	51.6
資産計	277,888	100.0
流動負債	13,923	5.0
短期借入金		0.0
固定負債	3,441	1.2
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	17,364	6.2
資本金	391,725	141.0
剰余金等	△131,201	△47.2
資本計	260,524	93.8
負債・資本計	277,888	100.0

県の損失補償額	
県の債務保証額	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共に加入		

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	7,943	46,322	33,267	秋田県田沢湖湖上センター指定管理者委託業務(教育庁)及び秋田県田沢湖高原駐車場保守業務(観光課)ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	97.96	93.17	93.75	▲ 4.79	0.58
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,339.90	587.57	966.12	▲ 752.33	378.55
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 343,962	▲ 332,458	▲ 295,001	11,504	37,457
	経常利益率	%	▲ 15.78	5.45	8.66	21.23	3.22
	総資本利益率	%	▲ 23.14	9.31	14.28	32.46	4.96
発展性	経常収入額	千円	316,712	409,529	458,047	92,817	48,518
効率性	総資本回転率		1.47	1.71	1.65	0.24	▲ 0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	26,393	15,168	18,322	▲ 11,225	3,154
	人件費比率	%	19.33	17.73	16.75	▲ 1.60	▲ 0.98

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	営業利益 (千円)	目標	20,000	25,000	25,000	25,000
		実績	▲ 42,045	17,705	34,169	
事業成果指標	販売管理費比率 (%)	目標	81	80	80	80
		実績	101	84	79	
事業成果指標	入場者数 (千人)	目標	150	150	150	150
		実績	119	120	118	
事業成果指標	売上高 (千円)	目標	450,000	450,000	450,000	450,000
		実績	313,736	404,867	452,459	
顧客満足度指数		目標	—	75	75	75
		実績	67	67	70	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当社の対処すべき課題は収益体質の強化にあります。  
 今シーズンは、指定管理者として運営している田沢湖スポーツセンターと田沢湖スキー場の両施設が一体となることにより、その相乗効果が現れ経常利益を出すことができました。  
 しかし、個別的な収支状況をみるとスキー場運営で営業利益が得られていない状況であり、今後の最大の課題は個別的にも安定し、且つ健全経営の基盤が形成されることとあります。  
 ここ数年「おいしいゲレンデ」をキャッチコピーに定め、すべてにおいて安全・安心を最優先しながら地域との連携強化を図り顧客満足度を高めてまいりましたが、さらに社員一人ひとりが一層モチベーションを高め、より高い目標達成に向け取り組みます。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・スキー場とスポーツセンターの一体的運営により、指定管理者制度による県の委託費の負担軽減が図られた上で37百万円の利益を計上している。 ・しかし、収益力としては全体的にピークに近いとみられ、周辺スキー場の廃止や田沢湖スキー場にも老朽化がみられることから、利用者確保のための積極的な営業戦略に期待がかかっている。 ・欠損金解消のためには、前期からの回復基調の持続が必要である。	